

---

Jtb  
Communication  
Design

想像を超えた、創造を。

*Best Solution, Best Partner.*

## 会社概要

### 社名

株式会社JTBコミュニケーションデザイン  
(英文名称: JTB Communication Design, Inc.)

### 設立

1988年4月8日 (2016年4月1日 株式会社JTBコミュニケーションデザインとして営業開始)

### 資本金

1億円

### 役員

代表取締役 古野 浩樹

取締役 鈴木 良照

熊野 宏彦(非常勤)

藤原 健太郎(非常勤)

社長執行役員 古野 浩樹

執行役員 鈴木 良照(総合企画部長)

島村 直樹(コーポレートソリューション部長)

丸尾 浩一(エリアマネジメント部長)

奥野 晃治(事業共創部長)

守田 貢雄(DX推進プロジェクト長)

監査役 小林 高広

### URL

<https://www.jtbc.com.co.jp/>

### 営業種目

1. イベント、各種会議、研修会・講演会、展示会・見本市催事等の企画・運営業務
2. マーケティング調査・分析、マーケティングソリューションの提供業務
3. 集客交流、地域振興、販売促進、企業の業績向上のための人材活性化プログラム等の企画・コンサルタント業務
4. 広告・プロモーション、PR業務
5. PFI事業、施設運営管理業務
6. 労働者派遣事業
7. 通訳・ガイドの斡旋業務
8. 試験・検定運営の企画、運営受託
9. システム開発、運営、事務局機能等の受託、ITソリューションの提供業務
10. 各種会員組織における企画、開発、運営、事務局機能等の業務受託、ソリューションの提供業務
11. 旅行業
12. 発電および売電に関する業務

### 主要取引銀行

みずほ銀行

三菱UFJ銀行

### プライバシーマーク付与認定

認定：日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)

認定番号：第20000643(09)号

更新年月日：2022年(令和4年)7月11日



20000643

### 警備業

認定：東京都公安委員会

認定番号：第62002121号

認定年月日：2019年(令和元年)6月17日

### 旅行業

東京都

登録番号：東京都知事登録旅行業 第2-7116号

登録年月日：2016年(平成28年)3月24日

### 登録小売電気事業者

経済産業省

登録番号：A0306

登録年月日：2016年(平成28年)6月3日

### 一般労働者派遣事業 厚生労働省

派遣事業 許可番号：派13-306426

認定年月日：2016年(平成28年)4月1日

### 株主

株式会社JTB

株式会社JTB商事

### 加盟団体

日本広告業協会／ACジャパン／日本広告審査機構／日本ABC協会

日本ショッピングセンター協会／全国公立文化施設協会／国際会議協会(ICCA)

日本コンgresス・コンベンション・ビューロー(JCCB)

日本コンベンション協会(JCMA)／日本展示会協会(JEXA)

一般社団法人日本旅行業協会 (JATA) 他

## グループ会社概要

### 社名

株式会社 JTB Next Creation  
(英文名称: JTB Next Creation, Inc.)

### 設立

2018年4月1日

### 資本金

1億円

### 代表者

代表取締役社長執行役員 島村直樹

### 営業種目

1. 声優養成事業(声優養成所)
2. 声優マネジメント事業(声優事務所)
3. 音響制作事業

### 事業所

東京都新宿区新宿5-17-5  
ラウンドクロス新宿5丁目ビルB2F

### URL

<https://www.jtbcreation.com/>



未来のために、いま選ぼう。

当社は政府が進めている国民運動「COOL CHOICE」に賛同し、温活化対策を推進します。



当社は全ての従業員が十分に能力を発揮できるよう、仕事と子育ての両立支援のための計画を策定し実行します。



当社は従業員の健康増進のために、スポーツ活動の支援・促進に向けた積極的な取り組みを実施します。

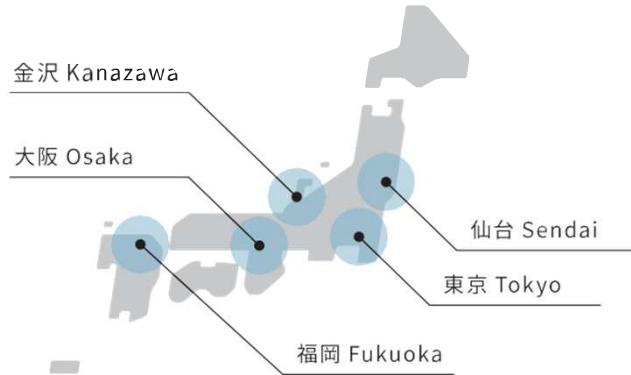


当社は性別に関わらず活躍できる環境を整え、ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョンを推進します。



当社は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています

# JCDの営業拠点



## 〈東京オフィス〉

〒105-8335 東京都港区芝3-23-1  
セレスティン芝三井ビルディング 12階  
TEL : 03-5657-0600 FAX : 03-5657-0631

## 〈大阪オフィス〉

〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町2-1-25  
JTBビル 8階  
TEL : 06-4964-8830 FAX : 06-4964-8808

## 〈東北オフィス〉

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町2-7-17  
朝日生命仙台一番町ビル4階  
TEL : 022-222-1582 FAX : 022-267-6212

## 〈北陸オフィス〉

〒920-0853 石川県金沢市本町2-11-7  
金沢フコク生命駅前ビル9階  
TEL : 076-263-1531 FAX : 076-263-6538

## 〈福岡オフィス〉

〒810-0072 福岡県福岡市中央区長浜1-1-35  
新KBCビル4階  
TEL : 092-751-3244 FAX : 092-751-3250

## JTBネットワークとの連携

JTBのグループネットワークを活用し、全世界・全国の拠点と連携し、  
グローバルなワンストップソリューションを実現します。

海外拠点数 (2022年9月30日時点):



感動のそばに、いつも。

## 行動指針 -Our Value-

私たちは、行動指針である「Our Value」に基づいて、常にイノベーティブな企業として成長し続けたいと考えています。

多様な違いを活かし個々の能力を最大限引き出しながら、様々なソリューションを社会に提供し続ける会社を目指しています。

### 行動指針

コンプライアンス・ファースト

ワークとライフのバランスを

考える習慣を身につける

いつもネットワークをONに

つねにトライするDNA

クリエイティブであれ

変化を楽しむ

違いを楽しむ

「人」と「企業」と「地域」をつなぐ「最適なコミュニケーション」を、お客様や事業パートナーと共に創し、持続的でよりよい社会の実現に貢献します。

JCDのミッションは、お客様の想いの先を実現するコミュニケーションを創造し、世界の人と社会の躍動する未来をともに拓くことです。その実現のために、事業活動及び企業活動におけるマテリアリティ（重要課題）を設定しました。

## 事業のマテリアリティ

- 地球環境に配慮したソリューションの高度化と開発
- 企業・地域・人々のコミュニケーション課題の解決
- 多様なステークホルダーとのサステナビリティに対する価値観の共有

5つの事業においてサステナビリティの取り組みに注力し、社会課題の解決に取り組みます。

### MICE\*

会議やイベントの企画・運営を通じて、資源循環と開催地域の活性化に貢献します。

MICE:Meeting(会議・研修)、Incentive(報奨)、Convention(国際会議・学会)、ExhibitionまたはEvent(展示会・イベント)

### プロモーション

企業や地域社会の課題解決に向け、既成概念にとらわれないアイディアやクリエイティブを提供し、サステナブルな社会の実現に貢献します。

### 組織活性・人材育成

社員一人ひとりが個性を活かし、働き甲斐を持って活躍・成長できる組織づくりを支援します。

### エリアマネジメント

公共施設や観光施設等の運営、ボランティア組織の運営等を通じて、多様性と笑顔があふれる持続可能なまちづくりに貢献します。

### 電力供給・グリーン

再生可能エネルギーの調達やCO<sub>2</sub>ゼロシリーズのサービス開発・提供により、脱炭素社会の実現に貢献するとともに、電力事業を通じて“また訪れたくなる観光地”づくりに貢献します。

## 企業のマテリアリティ

- 環境負荷の削減
- ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進
- 責任ある事業活動の推進

環境への配慮、多様性の重視、ガバナンスの強化と社会貢献活動を通じて、企業としての社会的責任を果たします。

### ● 環境負荷の削減

循環型社会活動を実践し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進します。

**2025年目標** 自社が排出する温室効果ガスのカーボンニュートラル達成(スコープ1・2)

**2050年目標** サプライチェーン全体で排出する温室効果ガスのカーボンニュートラル達成(スコープ1・2・3)

### ● ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進

社員一人ひとりの個性や多様性を尊重することで、個人の成長と組織の持続的発展を両立させます。

**2030年目標** 組織運営職、高度専門職社員に占める女性の割合：50%

役員および上位管理職に占める女性の割合：30%以上

男性の育児休業取得率：100%

障害者雇用の促進

ワークスタイルの確立 / 年間総実労働時間：1,800 時間

### ● 責任ある事業活動の推進

公正で透明性のある企業活動を実践すると共に、社会貢献活動を通じた地域貢献と社員の成長を促します。

#### ガバナンスの強化

- ・ 経営の監視・監督機能の強化
- ・ 企業倫理の確立をはじめとするコーポレート・ガバナンスの充実

#### 社会貢献活動の推進

- ・ サステナブル調達ガイドラインに基づく事業パートナーとの取引比率向上
- ・ 社員の社会貢献活動への参加推奨



想像を超えた、創造を。

*Best Solution, Best Partner.*